

一、最新中国法令

● 国务院办公厅关于进一步优化支付服务提升支付便利性的意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2024〕10号

【发布日期】2024-03-07

【内容提要】该意见提出满足外籍来华人员等群体多样化的支付服务需求，推动移动支付、银行卡、现金等支付方式并行发展、相互补充，进一步提升支付服务水平。包括：

- 各地方政府要聚焦“食、住、行、游、购、娱、医”等场景，确定重点场所及重点商户名录，推动受理境外银行卡。
- 指导外籍来华人员入境较集中的机场、港口等口岸地区和入住较多的酒店等增设外币兑换机构和设施，增加可兑换的外币币种。
- 做好外籍来华人员通讯服务，优化外籍来华人员境内手机号码办理流程，为外籍来华人员提供良好的国际漫游服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/content/202403/content_6937623.htm

● 最高人民法院、司法部、中华全国律师协会关于印发部分案件民事起诉状、答辩状示范文本（试行）的通知

【发布单位】最高人民法院、司法部、中华全国律师协会

【发布文号】法〔2024〕46号

【发布日期】2024-03-04

【实施日期】2024-03-04（试行期一年）

【内容提要】该通知公布了针对买卖合同、金融借款、劳动争议、融资租赁合同等 11 类常见多发的民事案件制定的民事起诉状、答辩状示范文本。示范文本共 22 件，并包含 22 个配套实例文本。

- 法院要在官方网站醒目位置提供示范文本下载渠道，在诉讼服务大厅提供空白文书样式和实例参考文本；
- 当事人坚持提交其他形式起诉状、答辩状的，不得以格式或者

一、最新中国法令

● 決済サービスの更なる最適化と利便性向上に関する国务院弁公庁による意見

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2024〕10号

【発布日】2024-03-07

【概要】本意見は、中国を訪れる外国人などの多様化する決済サービスのニーズを満たし、モバイル決済、キャッシュカード、現金などによる決済方式の調和のとれた進化、相互補完を推進し、決済サービスの水準をさらに引き上げることを打ち出した。これには以下のもが含まれる。

- 各地方政府は、「食事、宿泊、移動、観光、ショッピング、レジャー、医療」などの場面に焦点を当て、重点スポットと重点事業者リストを確定し、国外のキャッシュカードの受理を推進すること。
- 中国を訪れる外国人の入国が比較的集中する空港、港などの通関エリアや宿泊の多いホテルなどに外貨両替拠点と施設を増設し、両替可能な外貨通貨を増やすよう指導すること。
- 中国を訪れる外国人の通信サービスを徹底し、中国を訪れた外国人の国内携帯電話番号の取扱プロセスを最適化し、これら外国人に良好な国際ローミングサービスを提供すること。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202403/content_6937623.htm

● 一部案件の民事訴状、答弁書見本書式（試行）の通達に関する最高人民法院、司法部、中華全国弁護士協会による通知

【発布機関】最高人民法院、司法部、中華全国弁護士協会

【発布番号】法〔2024〕46号

【発布日】2024-03-04

【実施日】2024-03-04（試行期間 1 年）

【概要】本通知は、売買契約、金融借入、労働争議、融資賃貸契約などよく起こる 11 通りの民事案件に対し制定された民事訴状、答弁書の見本書式を公布した。見本書式は全部で 22 点あり、且つその中には 22 の関連実例書式が含まれる。

- 法院は、公式サイトが目立つ場所で見本書式のダウンロード方法を提供し、訴訟サービスロビーでは白紙の文書書式と実例参考書式を提供しなければならない。
- 当事者が他の形式による訴状、答弁書の提出を堅持する場合、形式や内

内容不符合示范文本要求为由，
拒绝立案或强制要求反复修改。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://mp.weixin.qq.com/s/RyuBWiwec8jVwRW8NcWvoA>

● [上海市人民政府办公厅关于印发《上海市经营主体住所登记管理办法》的通知](#)

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办规〔2024〕2号
【发布日期】2024-03-07
【实施期间】2024-03-20 至 2029-03-19
【内容提要】此次修订规范并推广了“一址多照”“一照多址”“个体工商户登记点”等改革举措，简化了住所登记材料、降低了住所使用和登记成本。

【法令全文】请点击以下网址查看：
上海市经营主体住所登记管理办法
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20240307/b5fd033b64f941b1a93ca7d8a930a7fe.html>
官方解读
<https://www.shanghai.gov.cn/wzjd/20240307/baf5d02bc7554d2890424bdb40bafa99.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [政府工作报告（摘要）](#)

日前，国务院总理李强在全国人大会议上作政府工作报告。内容包括：

2024 年发展主要预期目标
<ul style="list-style-type: none">▪ 国内生产总值增长 5%左右；▪ 居民消费价格涨幅 3%左右；▪ 居民收入增长和经济增长同步；等。
2024 年将扩大高水平对外开放
<ul style="list-style-type: none">▪ 主动对接高标准国际经贸规则，稳步扩大制度型开放；▪ 继续缩减外资准入负面清单，全面取消制造业领域外资准入限制措施，放宽电信、医疗

容が見本書式の要求に合致しないことを理由に、受理を拒否したり、何度も修正を強要したりしてはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://mp.weixin.qq.com/s/RyuBWiwec8jVwRW8NcWvoA>

● [「上海市事業者住所登記管理弁法」の通達に関する上海市人民政府弁公庁による通知](#)

【発布機関】上海市人民政府弁公庁
【発布番号】滬府弁規〔2024〕2号
【発布日】2024-03-07
【実施期間】2024-03-20 至 2029-03-19
【概要】今回の改正は、「一址多照（1つの住所に複数の営業ライセンス）」、「一照多址（1つの営業ライセンスに複数の住所）」、「個人事業主登記所」などの改革措置を規範化し、普及させ、住所登記資料を簡素化し、住所の使用と登記に要するコストを削減させるものである。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
上海市事業者住所登記管理弁法
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20240307/b5fd033b64f941b1a93ca7d8a930a7fe.html>
公式解説
<https://www.shanghai.gov.cn/wzjd/20240307/baf5d02bc7554d2890424bdb40bafa99.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [政府活動報告（抜粋）](#)

先頃、李強首相は全国人民代表大会会議において政府活動報告を行った。この内容としては、次のものが含まれる。

2024 年における発展の主な達成目標
<ul style="list-style-type: none">▪ 国内総生産成長率は 5%前後の成長▪ 消費者物価指数は 3%前後の上昇▪ 住民の収入の増加と経済の成長が結びついていくこと、その他
2024 年における高水準の対外開放の拡大
<ul style="list-style-type: none">▪ 高水準の国際経済貿易規則に積極的に足並みを合わせ、制度型開放を着実に拡大する。▪ 引き続き外商投資参入ネガティブリストを縮小し、製造業分野の外商投資参入制限を全面的

等服务业市场准入。扩大鼓励外商投资产业目录，鼓励外资企业境内再投资；

- 落实好外资企业国民待遇，保障依法平等参与政府采购、招标投标、标准制定，推动解决数据跨境流动等问题；
- 加强外商投资服务保障，打造“投资中国”品牌。提升外籍人员来华工作、学习、旅游便利度；
- 赋予自贸试验区、海南自由贸易港等更多自主权。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 08 日编写)

に撤廃し、通信や医療などサービス業の市場参入条件を緩和する。外商投資奨励産業目録を拡大し、外資企業の国内再投資を奨励する。

- 外資企業の内国民待遇を徹底し、法に基づき政府の調達、入札募集、基準の制定に平等に参加するよう保障し、データ越境移転などの問題の解決を推し進める。
- 外商投資サービスの保障を強化し、「投資中国」ブランドを構築する。外国人の中国での就労、学習、旅行の利便性を高める。
- 自由貿易試験区、海南自由貿易港などにより多くの自主権を付与する。

(里兆法律事務所が 2024 年 3 月 8 日付で作成)

● 2024 国家立法规划

日前，全国人大常委会委员长在全国人大二次会议上作关于全国人民代表大会常务委员会工作的报告，明确了 2024 国家立法规划及法律实施监督项目。2024 年将编纂形成《生态环境法典（草案）》并提请审议，将制定《增值税法》《民营经济促进法》等，修改《企业破产法》《反不正当竞争法》《仲裁法》《治安管理处罚法》《网络安全法》等。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 08 日编写)

● 2024 国家立法計画

先頃，全国人民代表大会常務委員会委員長は全国人民代表大会第 2 回会議において全国人民代表大会常務委員会の活動に関する報告を行い、2024 年国家立法計画及び法律実施監督項目を明確にした。2024 年は、「生態環境法典（草案）」を編纂・作成し、審議にかけ、また、「増値税法」、「民営経済促進法」等の制定、「企業破産法」、「不正競争防止法」、「仲裁法」、「治安管理処罰法」、「サイバーセキュリティ法」等の改正が見込まれる。

(里兆法律事務所が 2024 年 3 月 8 日付で作成)

● 最高人民法院发布第二批法答网精选问答

最高人民法院发布法答网精选问答（第二批），共包括 5 个问题，涉及比特币“挖矿”合同效力认定、保证合同无效下一般保证人先诉抗辩权、客户信息是否属于商业秘密、二审维持原判时的执行根据、房屋装修放置期间的入户盗窃认定等问题。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 08 日编写)

● 最高人民法院は、「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答内容のうち、参考となるものを掲載している（第二陣）

最高人民法院は、「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑内容のうち、参考となるものをサイト上で掲載し（第二陣）、計 5 つの問題が含まれ、ビットコイン「マイニング」契約の効力の認定、保証契約の無効化における一般保証人の先訴の抗弁権、顧客情報の商業秘密としての該当性、二審が原判決を維持する際の執行根拠、住宅内装放工事作業期間中の侵入窃盗の認定といった問題に言及している。

(里兆法律事務所が 2024 年 3 月 8 日付で作成)

三、里兆解读

三、里兆解説

- 新《公司法》之重要变化及相关影响——基于公司治理、股东权利义务及“董监高”责任义务三个视角（连载之二/共二篇）

在第 860 期《里兆法律资讯》中，我们从“视角一：公司治理结构的重建”、“视角二：股东在公司成立、经营等阶段的权利与义务”之“1.出资阶段”，梳理新《公司法》的重要变化，接下来我们从“视角二：股东在公司成立、经营等阶段的权利与义务”之“2.投后管理阶段”，以及“视角三：董事、监事、高级管理人员的责任与义务”进行解读。

2. 投后管理阶段

1) 股东知情权扩大。(第 57 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 查阅范围扩充了股东名册、会计凭证，并可查阅全资子公司的相关资料。 ■ 复制范围扩充了股东名册，及全资子公司的相关资料。 ■ 可委托会计师事务所、律师事务所等中介机构进行查阅。
2) 利润分配的最低时限为半年。(第 212 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 此前《公司法司法解释五》⁵第 4 条规定，利润分配的最低时限为 1 年，新《公司法》进一步缩短为半年。
3) 股东未参会可提起撤销决议之诉。(第 26 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 若股东未被通知参加股东会会议的，其知道或应当知道股东会决议作出之日起 60 日内可请求撤销决议，但最长不超过 1 年。
4) 股东双重代表诉讼。(第 189 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 股东有权起诉给本公司造成损失的“董监高”； ■ 股东也有权起诉给全资子公司造成损失的全资子公司的“董监高”。
5) 控股股东、实际控制人的忠实及勤勉义务。(第 180 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 若控股股东、实际控制人不担任公司董事，但实际参与公司日常经营管理的，那么其应当承担与董事一样的忠实义务、勤勉义务。
6) 控股股东、实际控制人指示董事、高级管理人员行事的连带责任。(第 192 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 若控股股东、实际控制人指示董事、高级管理人员从事损害公司或股东利益的行为的，控股股东、实际控制人与该董事、高级管理人员承担连带责任。
7) 横向法人人格否认制度。(第 23 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 在现行《公司法》规定了纵向法人人格否认

- 新「会社法」の押さえておくべき変更点及びその影響——コーポレートガバナンス、株主の権利義務及び「董事・監事・高級管理職者」の責務の 3 つの視点から考察する(連載その二、全二回)

第 860 期「里兆法律情報」では、「視点一：コーポレートガバナンス体制の再構築」、「視点二：会社の成立、経営等の段階における株主の権利義務」における「1. 出資段階」から、新「会社法」において押さえておくべき変更点を整理した。以下、「視点二：会社の成立、経営等の段階における株主の権利義務」における「2. 投資後管理段階」と「視点三：董事、監事、高級管理職者の責務」を考察する。

2. 投資後の管理段階

1) 株主の知る権利の拡充。(第 57 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 閲覧可能な範囲に、株主名簿、会計伝票、及び 100%子会社に係る資料も追加された。 ■ 複写可能な範囲に、株主名簿及び 100%子会社に係る資料が追加された。 ■ 会計士事務所、法律事務所等の仲介業者を通じて閲覧できる。
2) 利益配当の最終期限は、半年とする。(第 212 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ これまで、「会社法司法解释五」⁵第 4 条の規定によると、利益配当の最終期限は 1 年になっていたが、新「会社法」では、半年に短縮されている。
3) 株主が会議に参加しなかった場合、決議取消の訴えを提起することができる。(第 26 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主が、株主会会議への参加通知を受けていない場合、株主会決議が下されたことを知り、又は知るべきであった日から 60 日以内に、決議の取り消しを求めることができる。ただし、最長で 1 年を超えてはならない。
4) 株主の二重代表訴訟。(第 189 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主は、会社に損失をもたらした「董事・監事・高級管理職者」を相手取り提訴することができる。 ■ 株主は、100%子会社に損失をもたらした 100%子会社の「董事・監事・高級管理職者」を相手取り提訴することもできる。
5) 支配株主、実質的支配者の忠実・勤勉義務。(第 180 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 支配株主、実質的支配者は、会社の董事を務めないが、実際に会社の日常経営管理に関与している場合、董事同様の忠実義務、勤勉義務を負う。
6) 支配株主、実質的支配者が董事、高級管理職者に指示を下した場合における連帯責任。(第 192 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 支配株主、実質的支配者が、董事、高級管理職者をして、会社又は株主の利益を害する行為を行わせた場合、支配株主、実質的支配者は、当該董事、高級管理職者と連帯責任を負う。
7) 水平的法人人格否認制度。(第 23 条)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 現行「会社法」に定める垂直的法人人格否認制

⁵ 《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国公司法〉若干问题的规定（五）》，2020 年 12 月 29 日发布，自 2021 年 01 月 01 日起实施。

⁵ 『『中華人民共和國会社法』の適用に係る若干事項に関する最高人民法院の規定(五)』2020 年 12 月 29 日公布、2021 年 1 月 1 日から実施。

制度的基础上，新《公司法》增加了横向法人人格否认制度，即、股东利用其控制的 2 个及以上的公司互相转移资产、逃避债务，损害公司债权人利益的，各公司均应对任一公司的债务承担连带责任。

度とは別に、新「会社法」では、水平的法人格否認制度を新に設けている（即ち、株主が自ら支配する 2 つ以上の会社を利用して、2 社間で資産を移転し、債務から逃れることで、会社の債権者の利益が害された場合、各社が、そのうちの一つの会社の債務について連帯責任を負うことになる制度）。

视角三：董事、监事、高级管理人员的责任与义务

視点三：董事、監事、高級管理職者の責務

<p>1) 忠实义务、勤勉义务。(第 180 至 185 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 适用对象: 董事、监事、高级管理人员，其中“监事”为本次新增。 ▪ 内涵扩充: 忠实义务是指董监高应避免个人利益与公司利益发生冲突，勤勉义务是指董监高在履职过程中尽到合理注意义务。 ▪ “董监高”的禁止行为: 与现行《公司法》一致，包括侵占公司资产、挪用公司资金、以个人账户存储公司资金、收受贿赂或灰色收入、收受回扣、违反保密义务等。 ▪ “董监高”的限制行为: 根据公司章程规定，经股东会决议或董事会决议通过后，“董监高”方可从事下述行为： <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本人或近亲属直接或间接与公司订立合同或进行交易； ➢ 利用职务便利为本人或他人谋取属于公司的商业机会，但公司依据法律法规不能利用商业机会的情况除外； ➢ 自营或为他人经营与任职公司同类的业务。 ▪ 关联董事的回避表决制度: 与限制行为相关的董事需回避表决，且无关联关系董事人数不足 3 人的，应将该事项提交股东会审议。
<p>2) 维护公司资本充实义务。(第 51 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新《公司法》对董事会施加了核查股东出资情况、催缴股东出资等义务，并进一步规定了，若董事会未能履行该等义务，给公司造成损失的，负有责任的董事应承担赔偿责任。
<p>3) 职务损害赔偿責任。(第 191 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 一般情况下，董事、高级管理人员因履职给第三方造成损害的，由公司承担赔偿责任，这也与《民法典》对职务行为的规定一致。 ▪ 在董事、高级管理人员存在故意或重大过失的情况下，该董事、高级管理人员也应承担赔偿责任，提高了董事、高级管理人员的履

<p>1) 忠実義務、勤勉義務。(第 180 から 185 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 適用対象: 董事、監事、高級管理職者（そのうち、「監事」は、今回の改正により新たに追加されたものである）。 ▪ 概念の具体化: 忠実義務とは、董事・監事・高級管理職者は、個人と会社の利害が対立する状況が生じないようにしなければならないことを指す。勤勉義務とは、董事・監事・高級管理職者が職務遂行過程で、合理的な注意義務を果たす必要があることを指す。 ▪ 「董事・監事・高級管理職者」に対する禁止行為: 現行「会社法」と一致している。禁止される行為には、会社資産の横領、会社資金の流用、会社資金の個人口座への移転、賄賂又はグレーな収入の收受、コミッションの收受、守秘義務違反などが含まれる。 ▪ 「董事・監事・高級管理職者」に対する制限行為: 会社定款の規定に基づき、株主会の決議又は董事会の決議プロセスを経て可決された場合に限り、「董事・監事・高級管理職者」は、下記の行為を行うことができる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本人又は近親者が直接、又は間接的に会社と契約する、又は取引をする。 ➢ 職務上の便宜を利用して、本人又は他人のために、会社の商機を獲得する。ただし、会社が法律法規により、商機を利用できない場合を除く。 ➢ 就任している会社と同類の事業を自ら又は他人のために経営する。 ▪ 関連董事の表決回避制度: 制限行為に関わっている董事は、表決に参加してはならず、尚且つ、参加しないことによって、他の董事の人数が 3 名未満になる場合、当該事項を株主会に付議し審議するようしなければならない。
<p>2) 会社資本の充実を維持する義務。(第 51 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新「会社法」では、株主の出資状況を精査し、株主の出資を催促するなどの義務を董事会に課した上で、もし董事会がこれらの義務を履行できなかったことにより、会社に損失をもたらした場合、責任のある董事が、賠償責任を負わなければならないことを定めている。
<p>3) 職務損害賠償責任。(第 191 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 通常、董事、高級管理職者が職務遂行のために、第三者に損害をもたらした場合、会社が賠償責任を負うことになっている。この点、「民法典」における職務行為の規定と一致している。 ▪ 董事、高級管理職者に故意又は重大な過失があった場合には、当該董事、高級管理職者も賠償責任を負わなければならないことになっており、

<p>职谨慎义务。</p>
<p>4) 清算义务。(第 232 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新《公司法》改变了现行《公司法》规定的“清算组由股东组成”，明确清算义务人为董事，清算组原则上由董事组成。 同时，增加了未及时履行清算义务的责任，即、给公司或债权人造成损害的，清算义务人承担赔偿责任。
<p>5) 董事责任保险。(第 193 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新《公司法》同时明确规定了董事责任保险制度，保障董事在公司任职期间因工作疏忽、不当行为而可能承担的民事赔偿责任。 公司投保董事责任保险的，应及时向股东会报告相关信息。

<p>董事、高級管理職者が職務を遂行する上での注意義務が強化されている。</p>
<p>4) 清算義務。(第 232 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新「会社法」では、現行「会社法」における「清算組は、株主から成る」という規定を改め、清算義務者は、董事であり、清算組は、原則、董事によって構成されることを明確にしている。 また、清算義務を適時履行しなかったことに伴う責任を追加している。即ち、会社又は債権者に損害をもたらした場合、清算義務者が賠償責任を負わなければならない。
<p>5) 董事責任保険。(第 193 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新「会社法」では、董事が、会社での職務遂行期間中に、業務上のミス、不適切な行為によって、民事上の賠償責任を追及された場合に、補償してもらえるようにするための董事責任保険制度に関する規定を設けている。 会社が董事責任保険を付保した場合、速やかに係る情報を株主会に報告しなければならない。

结语:

篇幅所限，本文仅做上述探讨。新《公司法》带来了全方位的变革，涉及公司的方方面面，各公司均需参照新《公司法》规定考虑、协商、调整、变更公司治理结构、公司章程及其他内部制度文件。由于新《公司法》变化较大，甚至很多是全新的规定，实操中如何执行、尺度如何把握等，还有赖于后续配套细则及实践操作等进一步明确，我们也将持续关注。

(作者：里兆律师事务所 邱奇峰、李馨)

おわりに:

紙面の都合上、本稿は上記内容に絞って考察する。今回の改正は、全体として、抜本的改革をもたらすものということができ、改正内容も多岐にわたるため、各社において、新「会社法」規定に照らして検討、協議を行い、コーポレートガバナンス体制、会社定款及びその他内部制度に係る書類を調整、変更する必要がある。新「会社法」の変更点が多く、新規定も多数含まれていることから、具体的運用方法(実務上、どのように実施するか、どのようにさじ加減するのかなど)は、今後、関連細則及び実践などを通じて、さらに明確にされる必要がある。私どもも引き続き動向を注視する。

(作者：里兆法律事務所 邱奇峰、李馨)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [依据新《公司法》、《外商投资法》等启动修改合资合同、公司章程](#)
- [新旧《公司法》的对比及简要解读\(公司、股东、董监高三个层面\)](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [新「会社法」、「外商投資法」などに基づく、合併契約、会社定款の修正の開始](#)
- [新旧「会社法」の対照比較及びポイント解説\(会社、株主、董事・監事・高級管理職者の視点から\)](#)